

平成17年第1回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その1)

請　願　文　書　表

受理番号	受理年月日	件　　名	請願提出者	紹介議員	要　　　旨	付託委員会
64	17. 2. 17	多摩区三田1丁目スリ 一エフ前交差点への信 号機新設に関する請願	多摩区在住者 ほか3,374名	長瀬政義 玉井信重 本間悦雄 井口真美 佐藤喜美子	多摩区三田1丁目スリーエフ前交差点には信号機がなく、以前より交通事故の危険性が指摘されてきました。市立三田小学校の通学地域内であり、昨年秋には実際に子どもと車の接触事故が起きるなど危険な目に遭っている児童も多く、信号機の必要性を改めて痛感いたしました。 地域全体の総意として信号機の新設を強く要望いたします。	市民委員会

受理番号	受理年月日	件 名	請願提出者	紹介議員	要 旨	付託委員会
65	17. 2. 22	多目的広場確保に関する請願	宮前区 一の丸自治会 ほか3,239名	矢沢博孝 飯田満 平子瀧夫 石川建二 佐藤喜美子 猪股美恵	<p>宮前区菅生ヶ丘10-1の防衛庁技術研究本部第5研究所川崎支所に隣接する「子どもの遊び場」(児童遊園)及び防衛庁官舎跡地が、平成17年を目途に防衛庁から財務省へ移管される予定となっており、この土地を更地にして、民間へ払い下げると聞いております。</p> <p>この「子どもの遊び場」(児童遊園)は、地域住民の各種行事等に活用され、また、夏場の草刈等の管理も住民によって行ってきました。</p> <p>さらに、同研究所の周囲にある4自治会(菅生台自治会、稗原団地自治会、菅生ヶ丘自治会、一の丸自治会)の区域には、これといった広場がなく、従来より、この地域にある程度の広さを持つ、多目的に利用できる広場などがあれば、地域住民にとって、有効に利用することができます。</p> <p>よって当該土地を地域住民が多目的広場として利用できるよう、請願いたします。</p>	環境委員会

受付番号	受付年月日	件 名	請願提出者	紹介議員	要 旨	付託委員会
66	17. 2. 22	馬綱交差点の市有財産の売却中止を求めることに関する請願	宮前区在住者 ほか319名	石田 康博 織田 勝久 平子 瀧夫 石川 建二 前田 紗子	<p>「宮前区馬綱の宮前連絡所隣の馬綱交差点際の市有地318.55平方メートルは、平成13年5月に地権者から市に寄附され、平成15年には、「低未利用地対策部会」において低未利用地に指定され、その後、平成16年に競売予定地となっております。</p> <p>地域からは、宮前連絡所と地区会館に接している好立地な条件から、当該地の有効利用を求める声が多く聞かれているところであります。</p> <p>したがいまして、宮前連絡所及び地区会館に附帯した土地の有効利用を図るために売却を中止し、有効な活用方法を市民と一体で話し合い、利用を考えしていくことを求めます。</p>	総務委員会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳情提出者	要 約	付託委員会
84	16. 12. 27	職員採用試験結果についての陳情	横浜市港北区在住者	<p>私は、平成16年度の川崎市職員採用試験（大卒・行政事務）を受験し、最終合格者数が111名の中、惜しくも113位で不合格であった。しかし、私が受験した筆記試験会場は、すぐ隣の校庭のクラブ活動の騒音の中での試験であり、また面接では、面接官がその場で初めて面接カードを見る仕草で面接官によって試験結果にばらつきが出ると疑問を持った。そのため試験の公正性等の観点からオンブズマンに調査を依頼したところ、公正性に影響が出ることは半ば認めつつも、得点調整等の措置をしていただきたいという私の要望は受け入れられなかった。職員採用試験が次年度からどう改善されたとしても、今年で受験資格を失う私には意味がないため、次のことを陳情します。</p> <p>1 今回行われた選考過程において、試験の公正性等の観点から何らかの改善すべき点が認められるのであれば、たとえ数人でも追加合格させるなどの措置をとるようなルールを作っていただきたい。</p> <p>2 合格者の内定辞退等により、当初の採用予定者数を下回った場合、今回の不合格者の上位から順に繰り上げ合格をしていただきたい。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳情提出者	要 旨	付託委員会
85	17. 1. 17	急傾斜地における宅地造成工事の中止を求めることに関する陳情	高津区 久地一丁目急傾斜地造成に反対する会 ほか50名	<p>現在、高津区久地1丁目地内で「久地分譲住宅造成工事」が計画されておりますが、この対象地域は、がけのような急斜面で、おそらく工事をすれば、大雨や地震などによって、土砂崩れを誘発することは間違ひありません。急傾斜地の周辺には、住宅があります。人命にかかる大きな事故となりかねません。</p> <p>また、当該地は、多摩丘陵の一角をなす津田山の斜面緑地で、市では優先的に保全すべきAランクに位置付けています。</p> <p>事業者は、昨年2棟の戸建住宅を建設しましたが、社会的にも批判が強く、市も昨年、その規制条例を定めた地下室マンションの戸建版ともいるべき建築物です。今回はさらに急斜面全体を削って盛り土し、同じような7戸の戸建住宅を建設する計画です。</p> <p>私たちは、こうした事業者による乱開発を許すわけにはいきません。市に対する事業の開発申請を却下し、この危険な工事の中止と見直しを実現していただきたく、陳情いたします。</p>	まちづくり 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳情提出者	要 旨	付託委員会
86	17. 1. 24	「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情	東京都港区 日本国家公務員労働組合連合会	<p>昨年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針(新改革大綱)」は、国と地方の財政悪化の下で、国の公務・公共サービス減量化、地方自治体への公務・公共サービス減量化押し付けを行おうという政府の方針を示しています。</p> <p>また、制度の面では「市場化テスト(官民競争入札)」がすべての国・地方自治体のサービスを営利企業にゆだねる手段として導入されようとしています。「市場化テスト」では、委託企業が契約の度に変わることも想定しており、安定的、継続的に、求められる水準のサービスを提供することは困難です。営利企業による効率的な経営の方を善とする立場から導入される制度には、大きな疑問を抱かざるをえません。</p> <p>さらに、政府・人事院は、地方勤務の公務員賃金が民間賃金より高いとして、大幅な地域間格差導入を狙っています。</p> <p>つきましては、次のことを趣旨とする意見書を関係機関に送付いただきたく陳情します。</p> <ol style="list-style-type: none">1 住民に対する行政サービスの確保に必要な権限と財源を確保すること。2 国民の権利保障を後退させる公務・公共サービスの民営化や「市場化テスト」は行わないこと。3 人材確保を困難にし、地域経済を疲弊させる公務員賃金への地域間格差の導入は行わないこと。	総務委員会

受付番号	受付年月日	件 名	陳情提出者	要 旨	付託委員会
87	17. 2. 14	神奈川県最低賃金改定等について陳情	川崎区 日本国家公務員労働組合連合会	<p>平成17年度（2005年度）の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について、国に対して意見書を提出されますよう陳情いたします。</p> <p>1 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、一般労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。</p> <p>また、産業別最低賃金の改定については、基幹労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。</p> <p>2 神奈川県の地域最低賃金は、時間額で1時間795円に引き上げること。</p> <p>3 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。</p>	市民委員会

受付番号	受付年月日	件 名	陳情提出者	要 旨	付託委員会
88	17. 2. 22	川崎市議会議員に払われている政務調査費と費用弁償の見直しを求める陳情	多摩区在住者	<p>川崎市議会では昨今、市民にわかりやすい開かれた議会を目指した改革見直しが進められていると聞いています。議会の制度の見直しも当然ですが、議員がもらう諸手当などももっと改革すべきです。</p> <p>政務調査費は、地方自治法の改正によって規定が設けられたとのことですが、使途についても市民に公開すべきです。</p> <p>費用弁償も委員会開催ごとに支給されているとのことです が、歩いていても払われています。実費支給や定期代支給など、実態に即した在り方に改めるべきです。</p> <p>アゼリア地下街の駐車場に駐車スペースが確保されていて、費用弁償をもらっている議員も無料で一日止めていると聞いています。</p> <p>市民に我慢を強いる前に、議員自らが政務調査費や費用弁償の抜本的見直しを議会運営委員会で早急に討議してくださることを強く望みます。</p>	委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳情提出者	要 旨	付託委員会
89	17. 2. 22	「大蔵3丁目計画新築工事」建設反対に関する陳情	宮前区 ウイステリアたまプラーザ隣接マンション建設対策委員会 ほか15名	<p>この度、宮前区大蔵3丁目に69戸のマンション建設計画が公表されました。この計画は、開発面積を2,999m²とし、川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例の定める3,000m²の開発で義務付けられている6%に当たる公園の提供を逃れています。わずか1m²の差を利用したこの条例逃れといえる開発を見過ごすことは、今後、川崎市の乱開発にお墨付きを与えることとなり、市民の生活環境を著しく損なう結果となります。</p> <p>私たちは、この計画が条例の趣旨に基づき環境に配慮した計画となるよう変更を求め、建築主と交渉を続けてまいりましたが、住民の要望を無視され、開発主の利益主義を貫いた開発申請が提出されようとしています。</p> <p>つきましては、建築主に対して、近隣住民と誠意を持って話し合い、計画変更を検討するよう監督、ご指導いただくことをお願いいたします。</p>	まちづくり委員会

受付番号	受付年月日	件 名	陳情提出者	要 旨	付託委員会
90	17. 2. 22	定率減税の廃止・縮小を中止することを求める陳情	川崎区 日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 川崎 地域連合	政府は、第162通常国会において、所得税及び住民税の定率減税の縮小・廃止を決定しようとしているが、定率減税が縮小・廃止になれば、所得税、住民税の納税者は皆増税となる。特に増税額の割合が一番多くなるのは、子育て中の世帯や働き盛りの中堅層である。これらの層を中心にさらなる負担増を強いることにより、消費が減退し、景気を腰折れさせることになる。 よって、貴議会におかれでは、定率減税縮小・廃止の検討を中止することを求める意見書の提出を要請します。	総務委員会
91	17. 2. 22	社会保障制度の抜本改革を求める陳情	川崎区 日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 川崎 地域連合	現在の我が国の年金制度が抱える問題点や、介護・障害者サービスの検討、医療制度の改革など社会保障全体の抜本的改革を行うことが必要である。そのためには、国において、国民が生涯を通じて安心して暮らせる社会保障制度を創設するべきである。 よって、基礎年金制度の改革をはじめ各種年金の一元化問題を含む社会保障制度全般の一体的見直しを行い、早急に実施すること、特に、子育て支援の充実、雇用政策、住宅政策などの連携を十分に図ることや、国民年金の未加入者及び未納者に対する通知、督促を適正に行うための措置を講ずることなど、社会保障制度の抜本改革を求める意見書の提出を要請します。	健康福祉委員会